

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

京都府においては、人権侵犯事件数が全国に比べ多い水準で推移する一方、人権相談しやすい環境づくりに取り組んだ結果、全国に比べ少なかった人権相談件数が前年よりもやや増加した。なお、近年急増してきたインターネットによる人権侵犯事件数については、2009年をピークに減少傾向を辿っている。

一方、都市公園や鉄道駅舎におけるバリアフリー化は、計画どおりとはいえないものの、目標達成に向けて概ね順調に進んでおり、ハード面の整備は一定進捗してきていると考えられる。



重点課題

人権侵犯のない社会づくり

- 府民意識調査によれば、「日々の生活の中で、差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合」は32%となっている。
- また、「住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、すべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合」は59%となっている。
- インターネットによる人権侵犯事件数が減少する中で、人権侵犯事件数全体は横ばいを続けており、今後は、人権相談窓口の積極的な広報などにより、相談しやすくなる環境づくりをさらに進めていく一方で、人権侵犯事件の解消に向けた効果的な啓発等の取組を進めていくことが必要

指標・事業関連表〔Ⅱ 地域共生の実現(1) 人権尊重〕

基本目標	指 標
人権をとりまく状況が改善されること	<input checked="" type="checkbox"/> 日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合
	<input checked="" type="checkbox"/> 人権侵犯事件数（人口10万人当たり）
	<input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵犯事件数（プライバシーの侵害に関するもの）（人口10万人当たり） ※上記「人権侵犯事件数」の内数
	<input checked="" type="checkbox"/> 人権相談件数（人口10万人当たり）
	<input type="checkbox"/> 人権が尊重されていると感じる人の割合
	<input type="checkbox"/> 人権啓発事業の効果度（理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合）
	<input type="checkbox"/> 人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合
ユニバーサルデザインの考え 方によるまちづくりや施設、 商品等が増えること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合
	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者等のための設備がある住宅（※）の割合 【2008年実績】 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・手すりがある ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路から玄関まで車いすで通行可能
	<input type="checkbox"/> 「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合
	<input type="checkbox"/> 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（トイレ）
	<input type="checkbox"/> 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（主要な施設を結ぶ園路）
	<input type="checkbox"/> 市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合
	<input type="checkbox"/> 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合

※1 現段階においては、件数の増加（問題の顕在化）を改善とみなしている

※2 2012年9月頃調査実施予定

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
—	32	-0.193	
★	△		
☆	△		
☆※1	△		
—	—		
—	◎		
—	—		
—	59	0.394	□鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費
☆	△		
※2			
☆	○		
☆	△		
☆	△		
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

【地域共生の実現】(1) 人権尊重

京都指標等

日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合

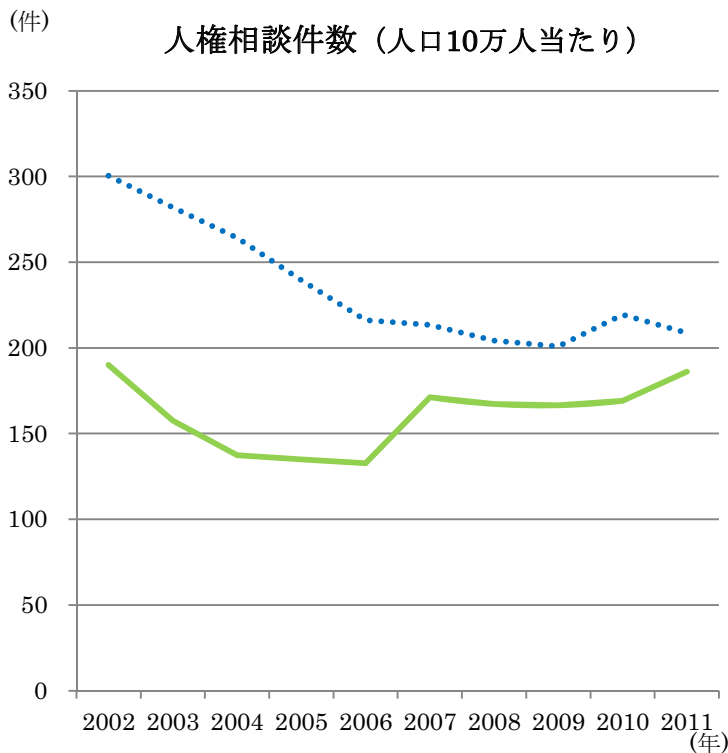


住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合

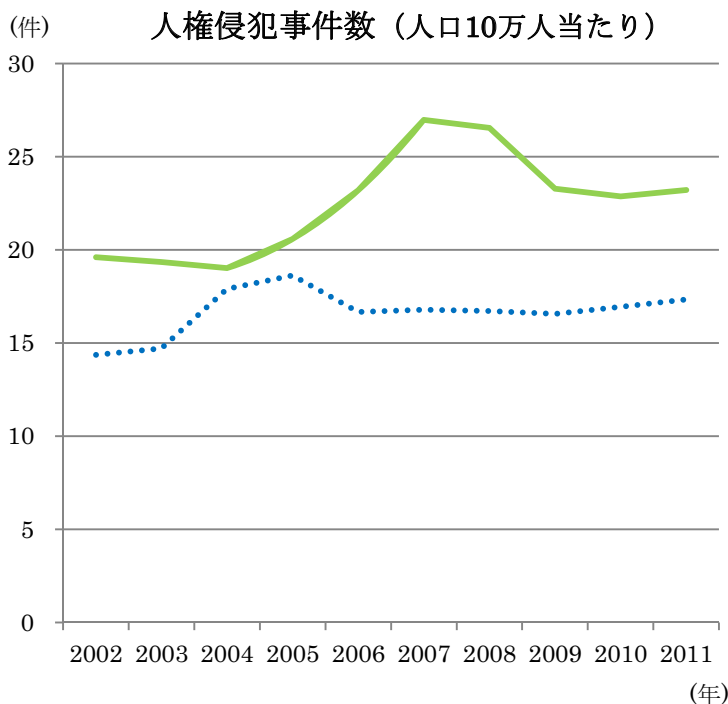


【地域共生の実現】(1) 人権尊重

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



資料: 人権侵犯事件統計(法務省)



資料: 人権侵犯事件統計(法務省)

全国、京都府で異なる推移を示しており、規則性は見受けられない。多くの府県において、人権相談件数と人権侵犯事件数との間に正の相関関係が認められる中、京都府においては、相談件数が全国を下回る一方で、侵犯事件数は逆に全国を上回る状況が続いている。

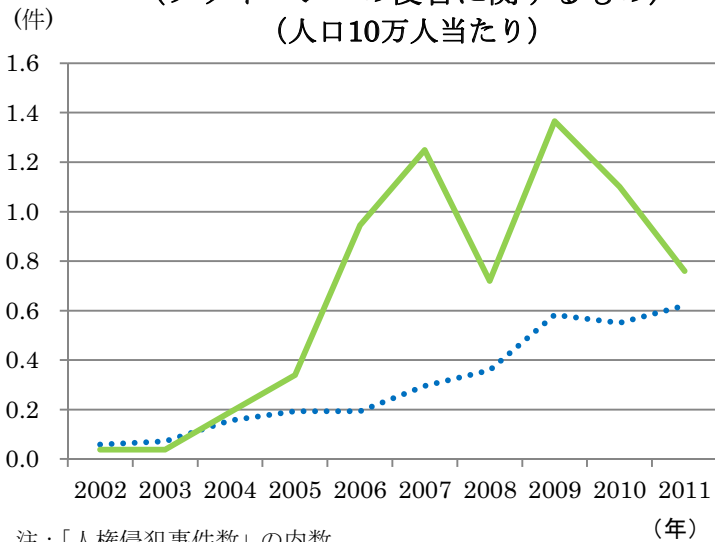
なお、全国的な人権侵犯事件の動向について、法務省の「平成23年中の『人権侵犯事件』の状況について」によれば、11年中の人権侵犯事件のうち、事件数が最も多い事案は、暴行・虐待(全事件数の23.1%)で、このうち、いわゆる社会的に弱い立場にあるとされる女性、児童、高齢者、障害者を被害者とする事件が85.9%と非常に高い割合を占めている。2番目に事件数が多い事案は、住居・生活の安全関係(全事件数の16.8%)で、このうち、相隣間の騒音等の事件が50.0%を占めている。

次に、11年中の人権侵犯事件のうち、前年に比べて大きく増加したものは、①学校におけるいじめに関するもの(対前年比21.8%増)、②児童に対する暴行・虐待に関するもの(対前年比12.2%)、③社会福祉施設におけるもの(入所者への虐待等)(対前年比5.2%増)となっており、いずれも過去最高となっている。

(注)

学校におけるいじめに関する人権侵犯件数とは、いじめに対する学校側の不適切な対応などで、学校長等を相手方とするものであり、いじめを行った加害児童・生徒を相手方とするものではない。

インターネットによる人権侵犯事件数 (プライバシーの侵害に関するもの) (人口10万人当たり)



注: 「人権侵犯事件数」の内数

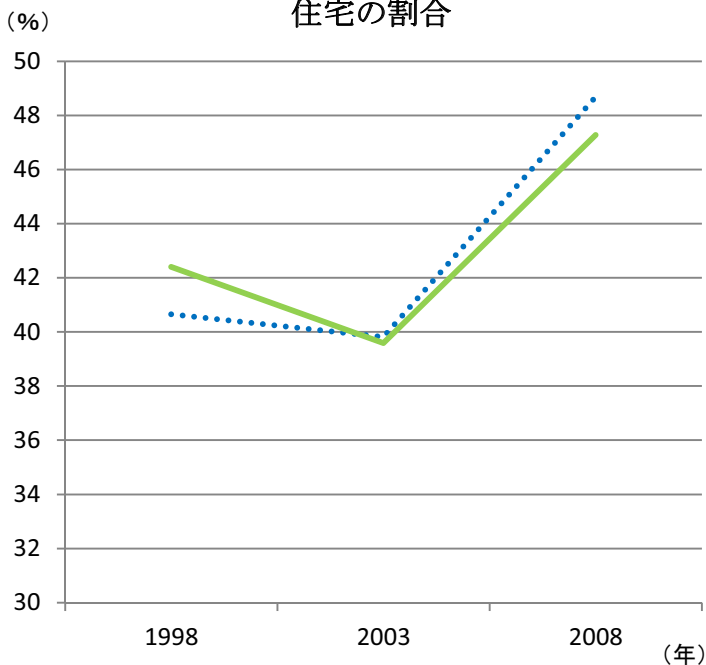
資料: 人権侵犯事件統計(法務省)

インターネットによる人権侵害の事例は、全国で年々増加している。

全人権侵犯事件数のうちプライバシー関係事案は8.1%(対前年比2.1%増)であるが、このうち、インターネット等によるものの割合が44.4%を占めており、インターネットの普及状況に相関して増加している。

京都府においては、10年が対前年比0.27ポイント減、11年には更に0.34ポイント減となったが、中期的には全国と同じく増加傾向にあると言える。

高齢者等のための設備がある 住宅の割合



資料: 住宅・土地統計調査(総務省)

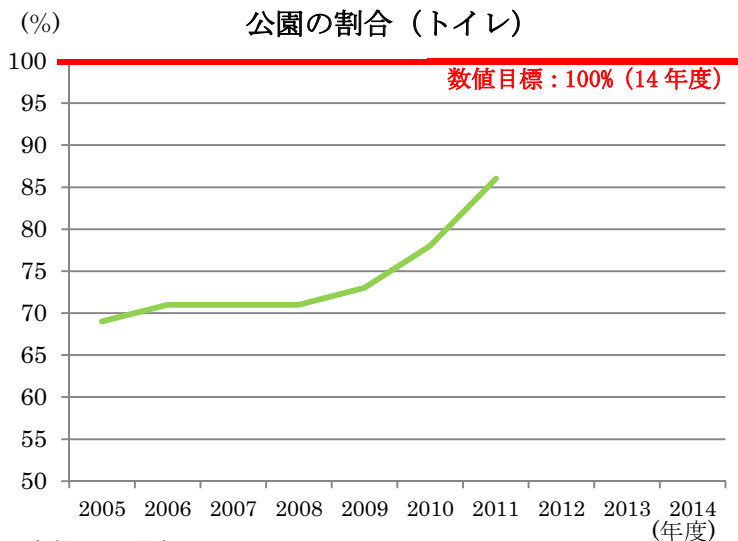
全国、京都府とも03年にやや減少したものの、08年には大きくポイントを伸ばしており、水準もほぼ同程度である。

全国的に、前回の03年調査時点より大幅に率を伸ばしているが、07年度税制改正により、バリアフリー住宅リフォームによる固定資産税減額制度が創設されたことや、各自治体における補助制度等の成果が現れたものと考えられる。

なお、高齢化率が高い府県を中心に、高齢者等のための設備がある住宅の割合も高くなっており、これらの間には一定、正の相関関係が認められる。

施策指標

府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（トイレ）



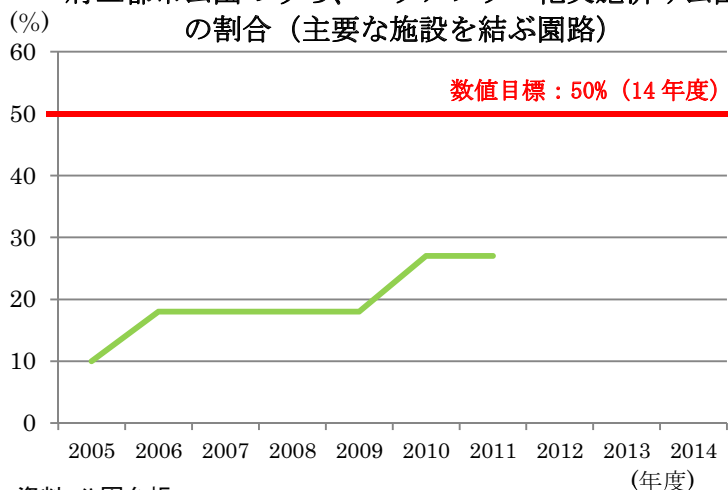
資料:公園台帳

一時、横ばいであったが、全体としては増加傾向にある。

11年度実績は、10年度に比べて8ポイント増の86%となったが、参考年間目標進捗率は102.4%、数値目標に対する進捗率は48.1%と順調に進捗している。

なお、10年度から11年度にかけての増加は、嵐山公園（亀山地区）に1棟、太陽が丘に3棟の計4棟を整備したことによる。

府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（主要な施設を結ぶ園路）

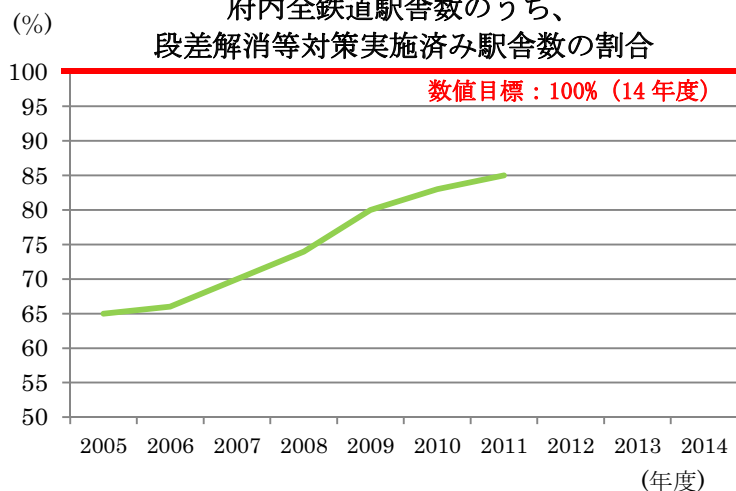


資料:公園台帳

10年度は年間目標値を上回って増加したが、11年度実績は、10年度から進捗なしの27%であり、参考年間目標進捗率は87.1%、数値目標に対する進捗率は28.1%のままであった。

これは、主要な施設を結ぶ園路の場合、一定の範囲で整備を完了しなければ実績値に反映できないという事情によるものである。11年度においても、計画どおり園路の整備を開始しており、13年度以降に実績値として反映できるよう引き続き整備を実施していく予定である。

府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合



資料:鉄道事業者からの聞き取り

エレベーターや多機能トイレの設置スペースが確保できる駅舎から順次、改修を進めており、年々順調な増加傾向にある。

11年度実績は、10年度に比べ2ポイント増の85%となったが、参考年間目標を若干下回ったため、数値目標に対する進捗率は25.0%にとどまった。

(2) 地域力再生

京都府においては、全国的な趨勢と同様に、認証NPO法人数（人口10万人当たり）が年々増加し、東京都に次ぐ全国第2位の位置を占めるとともに、府内NPO法人の活動事業費（支出額）も、2010年度時点においては、目標の達成に向けて順調に推移している。

一方、このようにNPO団体数自体は伸びているものの、地域力再生の交付金を活用する団体の構成員数など、計画に掲げた人員数の数値目標の達成には厳しい状況である。

また、過疎農山村の複数集落と企業、大学、NPO等法人等が連携して地域再生活動に取り組む地域連携組織の数や、団体・地元自治会・企業等による道路の環境美化活動（さわやかボランティア・ロード事業）に参加する団体数は、順調に数を伸ばしているが、2011年度にスタートした地域普請公共事業制度の実施箇所数は、関係者との調整等に時間を要し、伸び悩んでいる。



重点課題

NPO等の経営の自立と参画者の裾野の拡大

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数等は、東日本大震災の支援活動等に多くの団体がシフトしたことや、全国的な傾向と同様に、構成員数の少ない小規模なNPO団体が増えていることなどにより、2011年度は前年度に比べ26,413人増の143,232人となっている。
- 京都府が実施した「NPO法人・市民活動団体実態調査」によれば、団体が組織運営上抱えている問題として、「運営費」の問題を挙げた団体が最も多く、次いで「次世代リーダーの育成」、「活動メンバーが集まらない」の順となっている。
- 府民意識調査によれば、「様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動に参画している人の割合」は25%、「府や市町村の実施する事業に何らかの形で参画している人の割合」は11%となっているが、年齢別では20歳台の参画者の割合が1~2%にとどまっており、次世代リーダー育成の観点からも若者の参画を促進していくことが必要
- また、こうした団体は、相対的に経営基盤が脆弱であり、団体の活動が持続していけるよう、寄付の拡大などで経営の自立を促していくことも必要

指標・事業関連表〔Ⅱ 地域共生の実現(2) 地域力再生〕

基本目標	指 標
地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	■ 様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合
	■ 認証NPO法人数（人口10万人当たり）
	■ ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）
	□ 交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民カバンク登録者数等
	□ 過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数
	□ 府内NPO法人の活動事業費（支出額）の総額 【2010年度実績】
公共事業等への住民参画・協働が増えること	■ 府や市町村の実施する事業（※）に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など
	□ 多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数
	□ 提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数
	□ さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数
□ 地域普請公共事業制度の実施箇所数（累計）	

※ 2012年度から実施予定

			⑭当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
—	25	0.191	□市町村未来づくり交付金(地域力再生交付金)
☆	◎		□地域力再生支援事業費
★	×		□京都式ソーシャル・ビジネス伴走支援事業費〔府民〕 (□京都式ソーシャル・ビジネス起業家育成事業費)
☆	△		(□ソーシャル・ビジネスセンター(仮称)設立事業費)
☆	△		□農と環境を守る地域協働活動支援事業費 □共に育む「命の里」新展開事業費(里の人づくり事業費)
☆	○		(□共に育む「命の里」新展開事業費(里の地域活力再生事業費))
—	11	0.097	□地域主導型公共事業費 (□府民公募型安心・安全整備事業費)
—	○		□公共空間活用推進事業費
※			
☆	○		
—	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

【地域共生の実現】(2) 地域力再生

京都指標等

様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合



府や市町村の実施する事業（※）に何らかの形で参画している人の割合

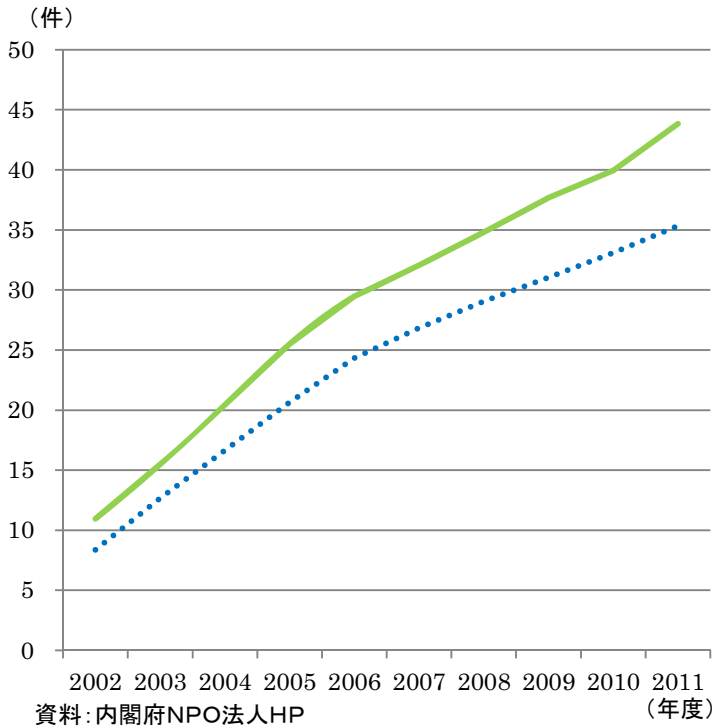
※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など



【地域共生の実現】(2) 地域力再生

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

認証NPO法人数（人口10万人当たり）

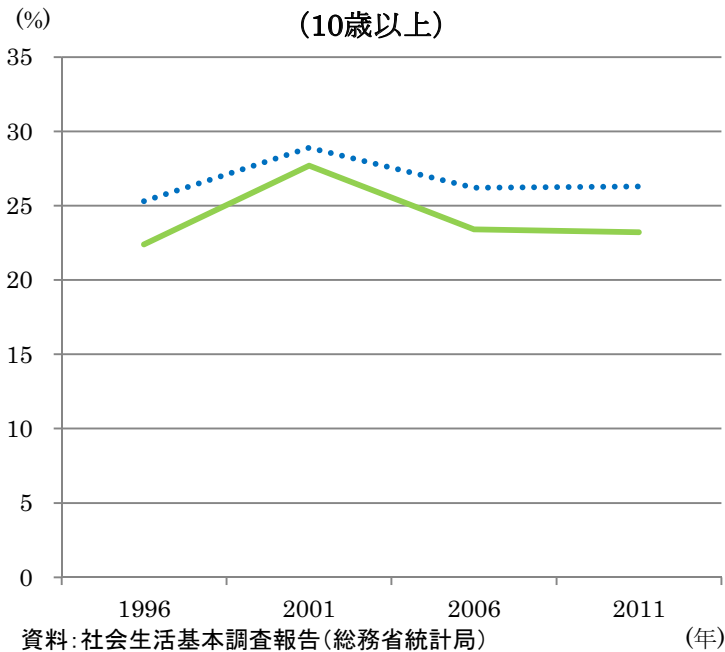


全国、京都府とも年々増加している。なお、京都府実績は、常に全国を上回っており、11年度は43.8（人口10万人当たり）と東京都に次いで全国2位となっている。

全国共通して、社会貢献などに対する国民意識の高まりなどが要因として考えられる一方で、10～19人という小規模の団体の構成比が他の規模帯に比べて大きく増加しており（内閣府「平成21年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」）、こうした団体の小規模化・細分化も、法人数全体の増加要因になっていると推測される。

なお、京都府では、07年から地域力再生プロジェクト事業をスタートし、地域課題の解決等に取り組むNPOなどを支援しており、そうした支援の取組がさらに府民の社会貢献意識を醸成し、他府県に比べて高い増加率へと寄与しているものと考えられる。

ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）



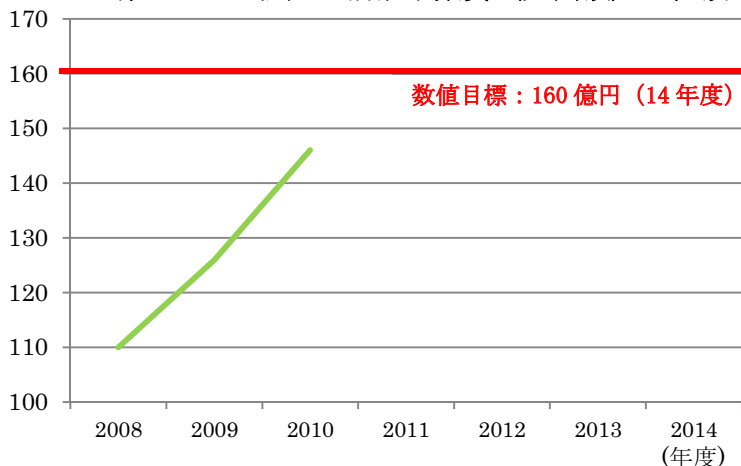
全国、京都府とも、96年から01年にかけて増加したものの、01年から06年にかけて減少し、06年から11年にかけてほぼ横ばいで推移。また、京都府実績は、常に全国を下回っており、11年は23.2%（全国43位）となっている。

認証NPO法人数が多い府県を中心に、ボランティア活動の年間行動者率も高くなっており、これらの間には一定、正の相関関係が認められると考えられる。

一方、京都府においては、11年時点で認証NPO法人数が全国的にも高位にあるのに対して、ボランティア活動の年間行動者率は、全国的にも低い水準にあるが、そうした事実からは、社会貢献の分野において、NPOという組織形態による活動が他府県に比べてより活発であること、意識の高い一人の人が重複してNPO等を組織し活動していること等が類推される。

施策指標

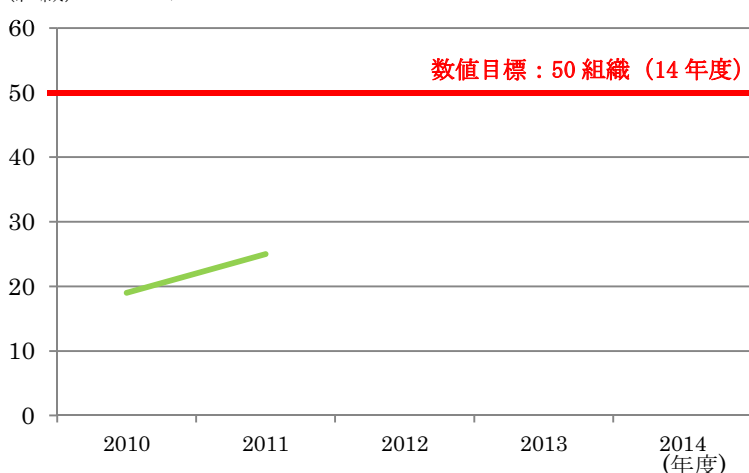
(億円) 府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額



資料:NPO法人からの事業報告

10年度実績は、09年度に比べて20億円増の146億円となった。これは、9年度、10年度と認証団体が増えたこと(9年度:75団体、10年度:59団体)や、京都地域創造基金が創設されるとともに、事業指定寄附プログラムなどNPOを支える活動が増えてきたことなどが要因であると考えられる。

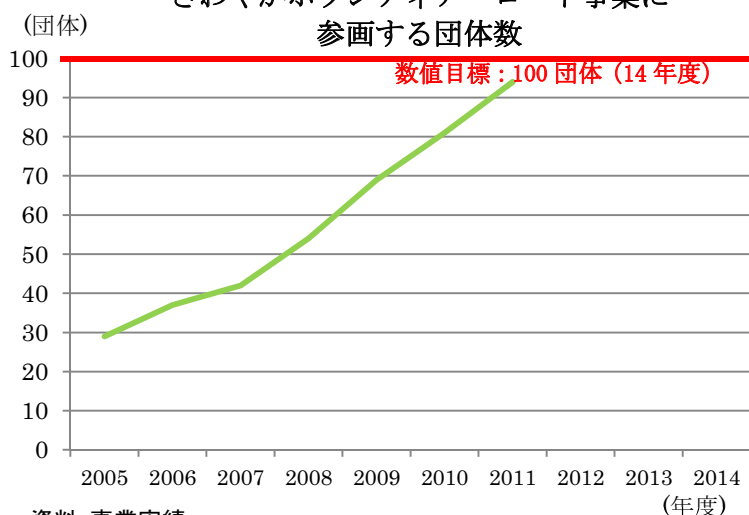
(組織) 過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数



資料:設立実績

11年度実績は、10年度に比べて6組織増の25組織となっており、参考年間目標進捗率は96.2%、数値目標に対する進捗率は37.5%であった。過疎・高齢化の進行で地域を担う人材が不足し、新たな組織の設置や組織のリーダーの確保が困難を極めていることに加え、地域連携組織は多様な主体が参画する組織であるため、地域の合意形成に非常に時間を有するが、里の仕事人等の地道な活動により、一定の進捗を見せている。

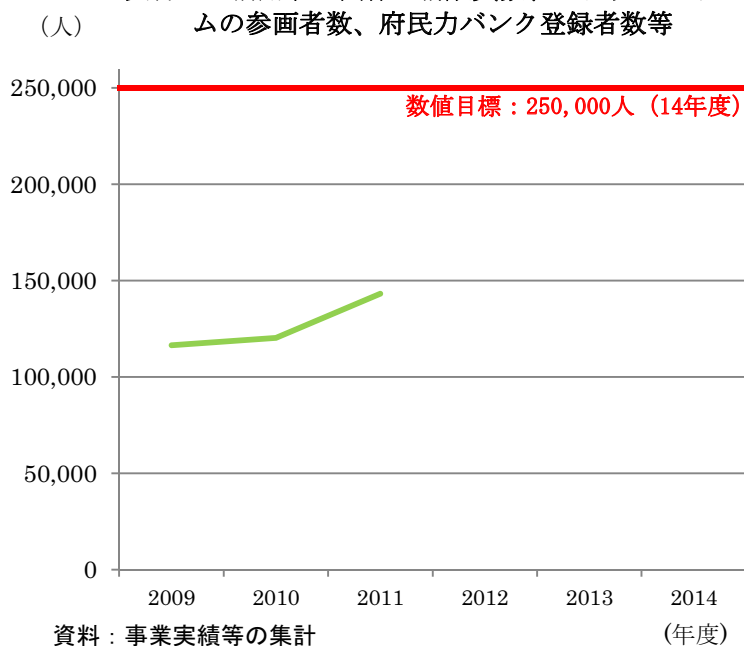
さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数



資料:事業実績

積極的な参加団体の掘り起こし等により、年々順調に増加している。
11年度実績は、10年度に比べて13団体増の94団体となり、参考年間目標進捗率は116.0%、数値目標に対する進捗率も80.6%と大きく進捗している。
なお、11年度は、事業に取り組む各団体の活動内容等を府HPで情報提供するなど、積極的な広報に努めており、こうした取組が参画団体数の順調な増加に寄与したと考えられる。

交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンク登録者数等



11年度実績は、10年度に比べて22,892人増の143,232人であった。参考年間目標値を下回り、数値目標に対する進捗率は、20.1%である。

なお、11年度実績は、震災支援活動（209,691人）といった特例的な活動を除いた数値を計上している。

(3) 新たなコミュニティづくり

京都府においては、生涯未婚率が男女ともに上昇傾向にある中で、2010年度に市町村やNPO等と共同して立ち上げた「きょうと婚活支援ネットワーク」のもと、出会いの場（婚活イベント）の回数が着実に伸びを見せている。

また、単独世帯の割合は、全国第2位の高い水準にあるが、地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数や、地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域再生活動数が計画を上回る進捗を見せており、地域住民が交流する機会づくりに貢献している。

加えて、商店街に賑わいを取り戻す取組が積極的に行われ、地域コミュニティ施設のある商店街数も順調に伸びてきている。

なお、府民意識調査によれば、「同居する家族と夕食を共にしている人の割合」は92%、「身の回りに親しい友人・仲間がいる、または定期的に顔を出す場所がある人の割合」は78%、「住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合」は55%、「困ったときに頼れるご近所さんがいる人の割合」は50%となっている。

指標・事業関連表〔Ⅱ 地域共生の実現(3)新たなコミュニティづくり〕

基本目標	指 標
結婚を望む人の出会いの場が増えること	■生涯未婚率（男性）【2010年実績】
	■生涯未婚率（女性）【2010年実績】
	□出会いの場（婚活イベント）の回数
地域住民が交流する機会が増えること	■同居する家族と夕食を共にしている頻度
	■身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合
	■住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合
	■単独世帯割合【2010年実績】
	□地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数
	□コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合
地域社会の中に様々な支え合い、助け合いの仕組みができること	■困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合
	□地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数
	□特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数（累計）
	□高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数
	□ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額
商店街が地域コミュニティとしての役割を担うこと	
	□地域コミュニティ施設のある商店街数

※ハートポイント制度が導入されて間もないため、ポイント活用実績なし

			④当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
★	○		(□家族の絆ふれあい発信事業費)
★	△		(□婚活ネットワークフェスタ開催費)
☆	△		
—	92	0.237	
—	78	0.214	
—	55	0.222	
★	×		
☆	○		
☆	△		
—	50	0.235	
☆	○		
☆	○		
未実施			
※			
			□一商一特パワーアップ事業費
☆	○		□新堀川京極再生事業費

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

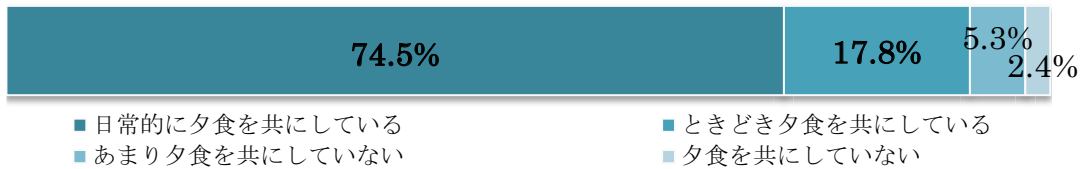
	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

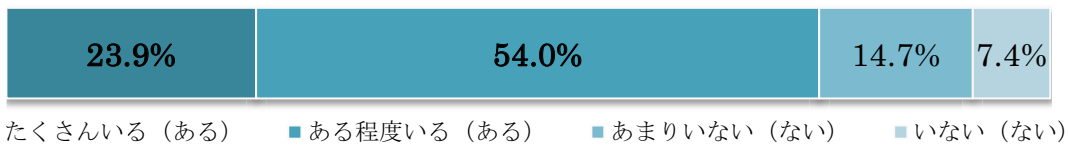
【地域共生の実現】(3) 新たなコミュニティづくり

京都指標等

同居する家族と夕食を共にしている頻度



身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合



困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合

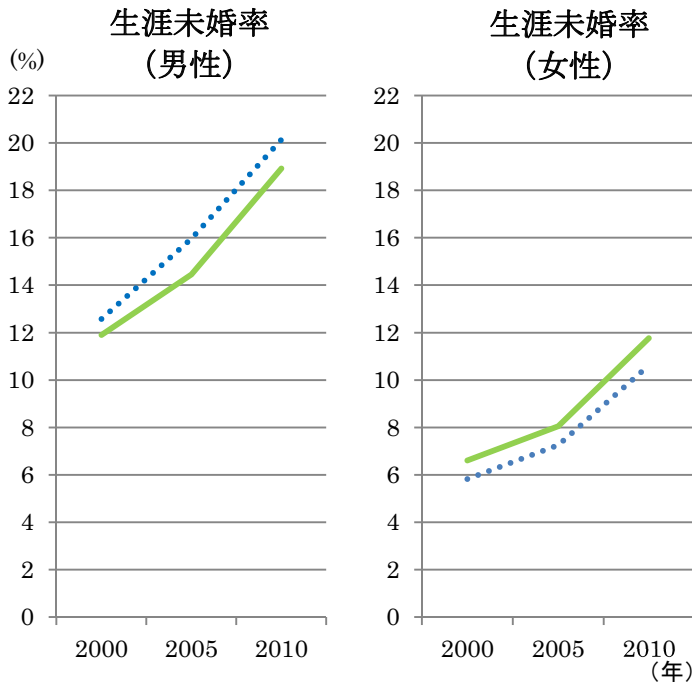


住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合



【地域共生の実現】(3) 新たなコミュニティづくり

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

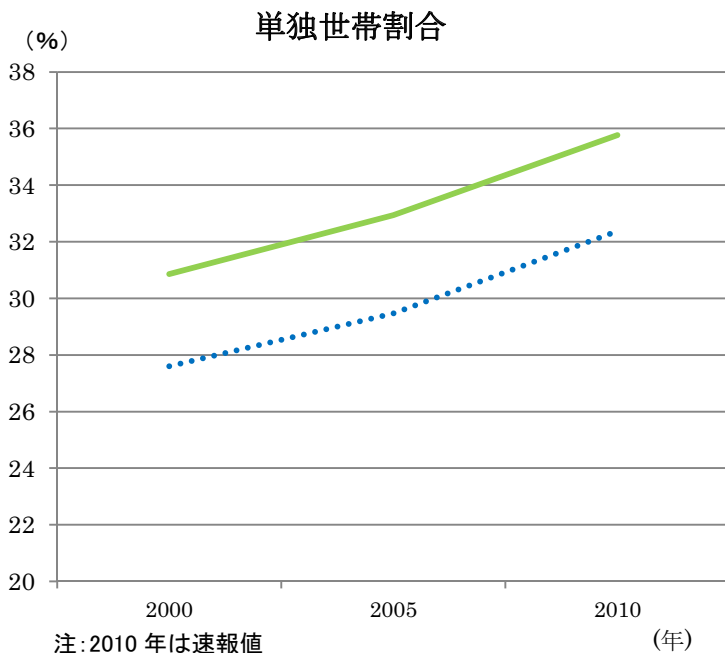


資料:人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)

全国、京都府ともに、男女とも上昇傾向にあり、特に男性は、2000年～10年の10年間で7ポイント増と大幅に上昇した(女性は5ポイント増)。

女性の生涯未婚率の上昇は、晩婚化とともに、わが国の出生率低下の一因となっている。

なお、若者が結婚「できない」理由として、「適当な相手とめぐり合わない」の次に経済的事由が挙がっており(内閣府「結婚・家族形成に関する調査」)、安定した職に就く若者を増やすことが、未婚率の低下に影響するものと考えられる。



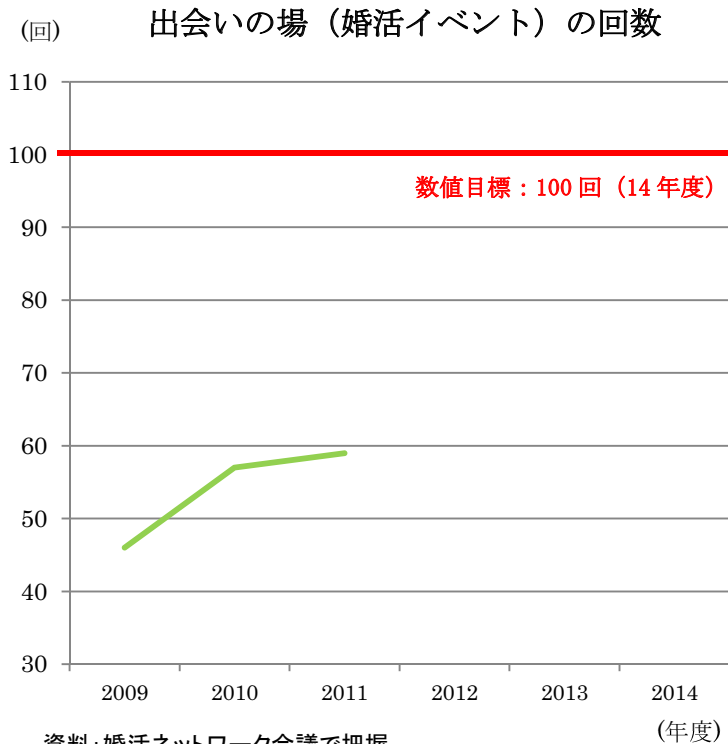
注:2010年は速報値
資料:国勢調査(総務省)

全国、京都府とも増加傾向にあり、京都府では、およそ3世帯に1世帯が単独世帯となっている。

単独世帯の増加は、小家族化に加え、非婚化や高齢化の進展によるが、京都府では、人口に占める学生の比率が高いことも要因の一つと考えられる。

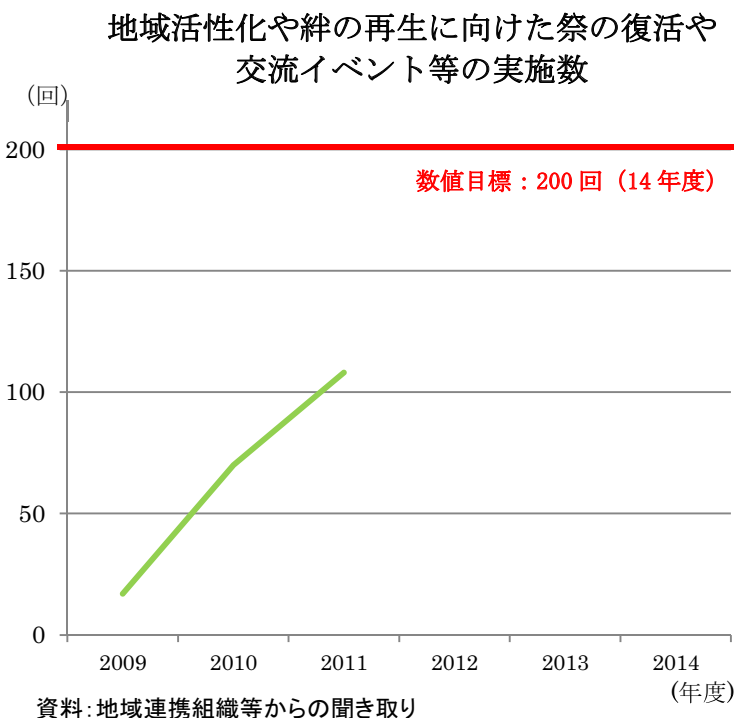
なお、単独世帯の増加により、地域社会におけるつながりが希薄化する傾向が見られるとともに、介護や見守り等のニーズの増大など、社会全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

施策指標



11年度実績は、10年度に比べて2回増の59回と微増であり、参考年間目標進捗率は86.8%、数値目標に対する進捗率は24.1%にとどまっている。

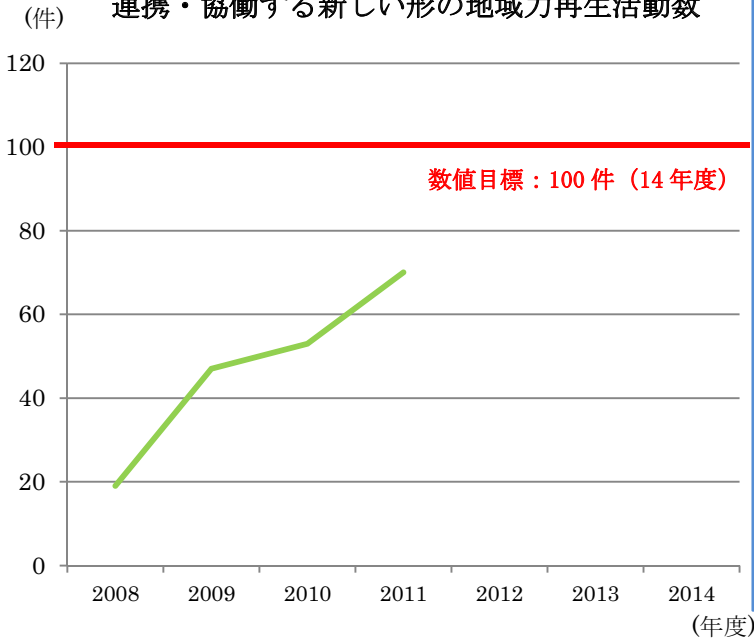
なお、10年度に設立した「きょうと婚活支援ネットワーク会議」の参加団体間（府、市町村、婚活支援のNPO等）で、実施状況報告や情報交換・意見交換など、ネットワーク間の連携・協働を進めており、今後はさらに新規加入団体を増やし、府内の婚活支援体制を強化することにより、イベント実施回数の増につなげていく予定。



11年度実績は、10年度に比べて38回増の108回となっており、参考年間目標進捗率は120.0%、数値目標に対する進捗率も49.7%と順調に進捗している。

里の仕事人、仕掛人の支援と地域連携組織の自主的取組により、地域住民間で、交流の機会を持つことの大切さが理解されたことが積極的なイベント等の開催につながったものと考えられる。

地域団体やNPOなど多様な主体が
連携・協働する新しい形の地域力再生活動数



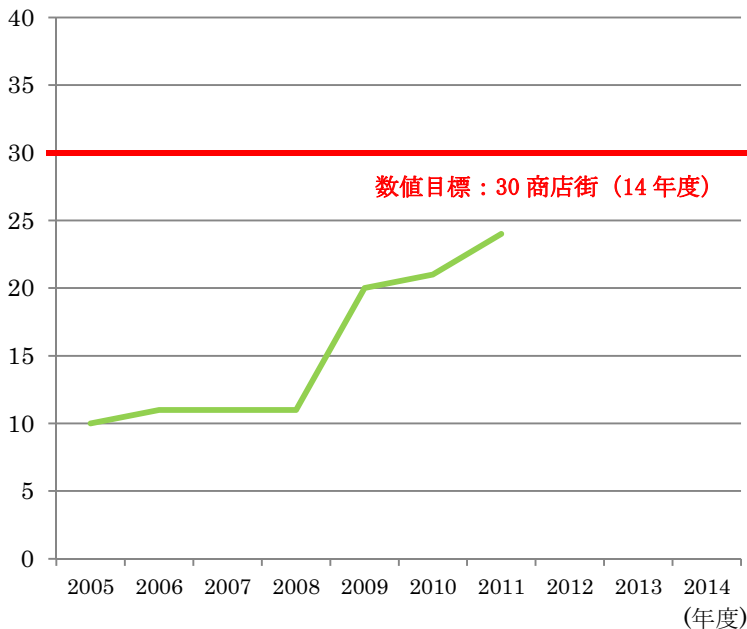
08年度の事業開始以降、増加傾向。コラボカフェ等を開催する中で、団体間の活動意欲が高まり、新たなプラットフォームが設置されてきている。

11年度実績は、10年度に比べて17件増の70件となり、参考年間進捗率102%、数値目標に対する進捗率は43.4%と順調に進捗している。

なお、07年度から地域力再生プロジェクトが実施され、その活動の広がりによりプラットフォームも設置されてきたが、一定の役割を終えたケースや事業化には至らないケースも出てきている。

資料：事業報告書、活動内容により把握

(商店街) 地域コミュニティ施設のある商店街数



一時、横ばいであったが、全体としては増加傾向にある。

なお、08年度から09年度にかけては、他の年度に比べて大きく進捗しているが、これは、09年度に創設した「絆・賑わい商店街推進事業」での取組によるものである。

11年度実績は、10年度に比べて3商店街増の24商店街となり、数値目標の達成に向けて順調に進捗している。

資料：実態把握

(4) 男女共同参画

京都府においては、管理的職業従事者に占める女性の割合や府の審議会等における女性委員の割合が上昇傾向にあるとともに、府庁における女性管理職の割合も計画を上回る高い進捗を見せている。

また、新たに起業する女性の数や、女性交流事業の参画者数も順調に進捗するとともに、マザーズジョブカフェへの来所者数は年間の計画を超えて進捗しており、同所での相談者のうち、就職した人の割合も順調に上昇するなど、社会で活動する女性をとりまく環境は整いつつあるものと考えられる。

一方、京都府では、右肩上がりが増え続けてきたドメスティック・バイオレンスの相談件数が、2010年度に急増する中、年々上昇傾向にあったドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自活の割合は、2011年度は前年度に比べ減少した。



重点課題

増加するドメスティック・バイオレンス事案への対応

- 内閣府の「男女間における暴力に関する調査」によれば、既婚女性の3人に1人が夫から何らかの被害を受けた経験がある一方、4割を超える女性がどこ（だれ）にも相談しておらず、また、配偶者から何らかの被害を受けて、「別れたい（別れよう）」と思ったが、別れなかった」とした女性について、「子どもがいるから、子どものことを考えたから」、「経済的不安」を理由に挙げる人が多い状況
- このように膨大な数の潜在的なドメスティック・バイオレンス事案が想定される中、被害者がより相談しやすい環境づくりが進むにつれ、ドメスティック・バイオレンス相談件数が、さらに増加することが考えられる。
- 京都府では、家庭支援総合センター等において、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな相談・支援を実施しているが、今後さらに、早期の相談・対応と、マザーズ・ジョブカフェや自立支援サポートセンター等と連携した経済的自立のための支援を強化するとともに、事案の発生を未然に防止する取組を強めることも重要

指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(4) 男女共同参画〕

基本目標	指 標
ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	■ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり）
	□ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自活の割合
	□婦人相談所一時保護所を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援する地域サポーターの数
社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること	■管理的職業従事者に占める女性の割合 【2010年実績】
	■女性労働力人口比率【2010年実績】
	□府における審議会等における女性委員の割合（法令等で指定されている場合を除く。）
	□府庁における女性管理職の割合 □支援後、府内において新たに起業する女性の数
男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	■配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合
	■育児に費やす時間（男女の時間差）【2006年実績】
	■介護・看護に費やす時間（男女の時間差）【2006年実績】
	□府内における女性交流事業の参画者数（延べ人数）
結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（男性）【2007年実績】
	■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（女性）【2007年実績】
	□マザーズジョブカフェへの来所者数（延べ人数）
	□マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合

※ 件数の減少を指標の改善とみなしている

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
★※	△		□ドメスティック・バイオレンス対策事業費〔府民〕
★	△		□ドメスティック・バイオレンス対策事業費〔健福〕
—	○		
☆	○		□女性チャレンジ支援事業費
☆	○		(□京都女性起業家賞(アントレプレナー賞)創設費)
☆	◎		
☆	○		
☆	○		
—	73	0.071	□女性国内交流事業費
☆	△		□KYOのあけぼのフェスティバル開催費
★	△		
☆	○		
☆	◎		□マザーズジョブカフェ推進費
☆	○		
☆	◎		
☆	×		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未達 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

地域共生の実現】(4) 男女共同参画

京都指標等

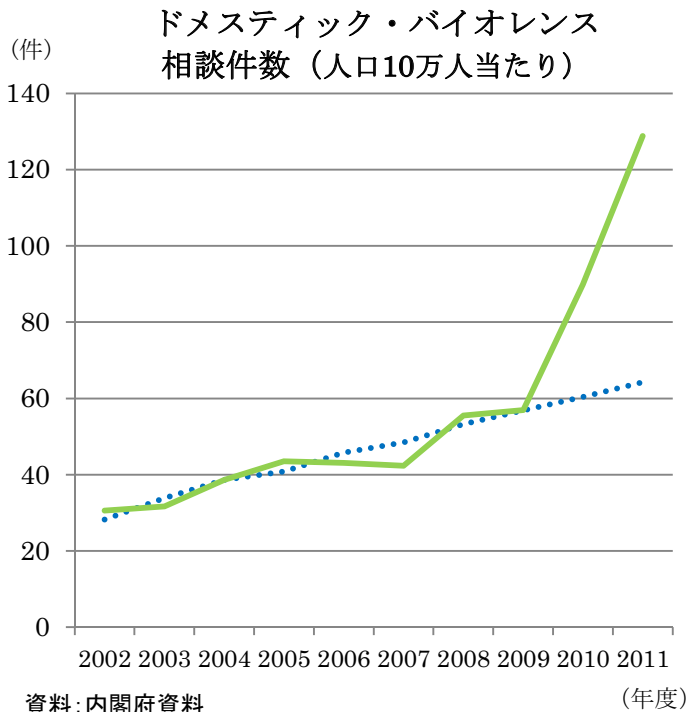
配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合



■ そう思う ■ どちらかというと思う ■ どちらかというと思わない ■ そう思わない

地域共生の実現】(4) 男女共同参画

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。
また、男女別グラフでは、四角(■)が男性を、丸(●)が女性を示している。

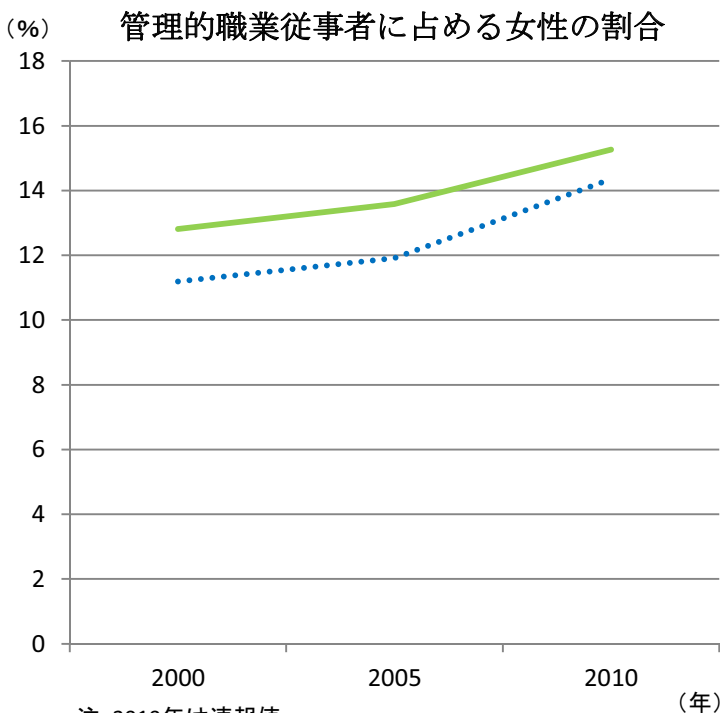


全国、京都府とも増加傾向にあり、02～09年の7年間で相談件数はほぼ2倍に増加した。全国では、10年度以降もほぼ同じ割合で増加しているが、京都府においては、10～11年度にかけ大幅に増加し、11年度には02年比4倍強の相談件数を記録した。

全国的な増加要因としては、01年の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の施行以降、全国でドメスティック・バイオレンスの相談体制が整い、被害が顕在化してきたことが挙げられる。

京都府では、10年4月に「京都府家庭支援総合センター」を設置し、ドメスティック・バイオレンスなど家庭問題に関する様々な相談に対して専門スタッフがワンストップで対応を始めたことが、事案の顕在化＝相談件数増に繋がったものと考えられる。

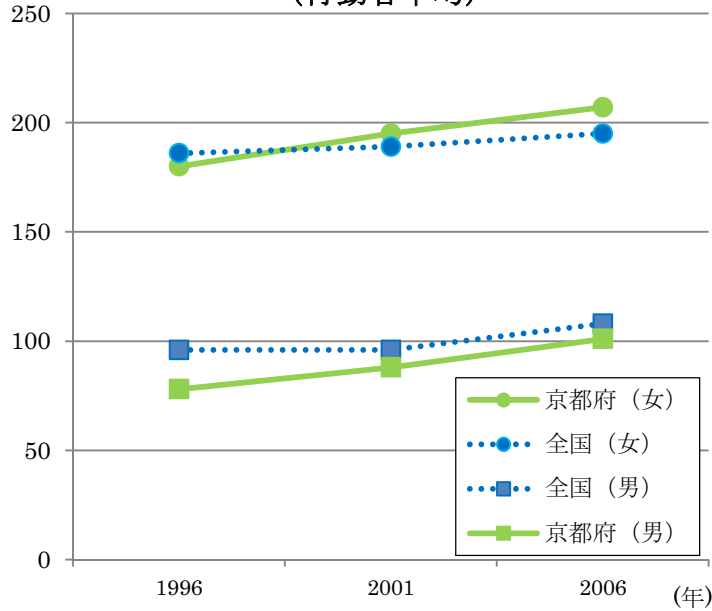
なお、内閣府「男女間における暴力に関する調査報告書(平成24年4月)」によれば、既婚女性の3人に1人が夫から何らかの被害を受けた経験があるとともに、被害を受けた女性の約4割はどこにも相談をしていないとしており、上記のようなきめ細やかな相談対応を徹底・継続すれば、相談件数は今後さらに増加すると思われる。



全国、京都府とも緩やかに上昇傾向にあり、10年の京都府実績は15.26%で、全国平均を約1ポイント上回っている。

女性の割合が低い主な理由として、男性に比べ勤続年数や労働時間が短く、非正規雇用の割合が高いことなどが挙げられ、女性が長く働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進することや、結婚・出産が理由で退職した女性を再雇用する制度の拡充などが求められる。

(分) 男女別 1日当たり育児に費やす時間
(行動者平均)



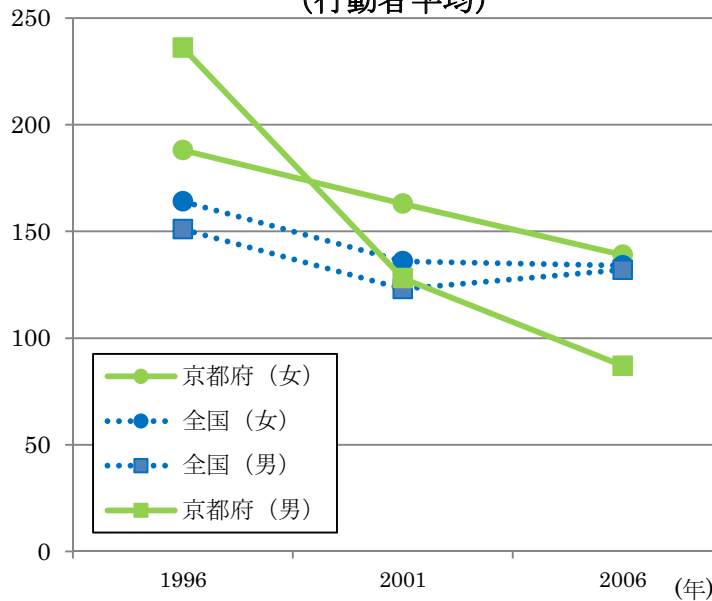
資料: 社会生活基本調査(総務省)

全国、京都府ともに、男女とも増加傾向にあり、男女比では、女性の育児時間が男性の2倍になっている。

この間の育児時間の増加は、世帯の小家族化の進行や学校週5日制の導入、労働時間の減少等の構造的又は外的要因によるものと考えられ、育児に対する男性の意識が大きく変わったとは考えにくい。

このように男女の育児時間には依然として大きな差があり、これを少しでも縮小することが、女性の子育ての負担感の軽減につながるものと考えられる。

(分) 男女別 1日当たり介護・看護に費やす時間
(行動者平均)



資料: 社会生活基本調査(総務省)

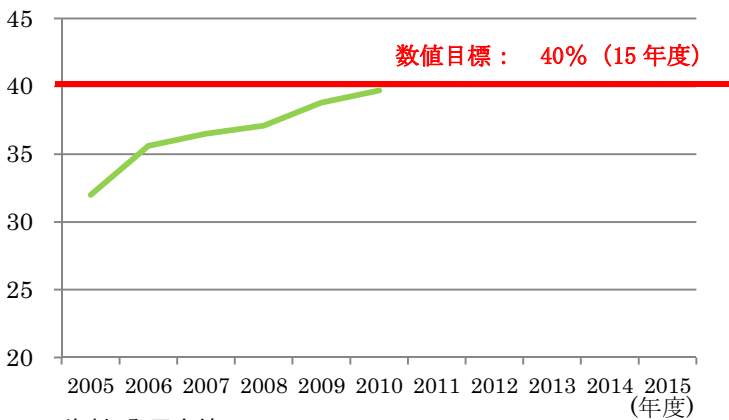
全国、京都府ともに、男女とも減少傾向にあり、2000年4月の介護保険制度の導入が最大の要因になっていると考えられる。

なお、都道府県ごとの数字はバラツキが大きいですが、全国平均で見ると男女間の時間差はほとんどなく、実際に介護・看護を行った場合には、男女ともほぼ同程度の時間を要していることが見てとれる。

このように、介護・看護に関しては男女間で差はなく、今後も、男女共同参画社会の構築に向け、それぞれの状況に応じて、男女間で適切に分担していくことが求められる。

施策指標

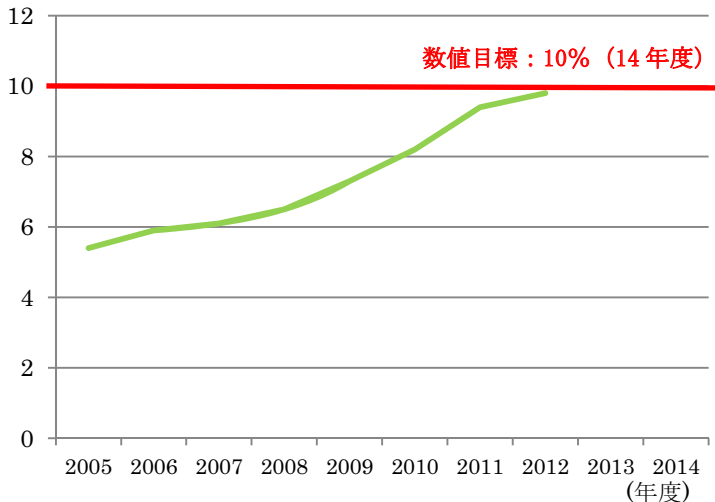
(%) 府における審議会等における女性委員の割合



KYOのあけぼのプランの推進により、各審議会等を所管する庁内関係課の意識が高まってきた結果、年々、順調に増加している。

11年度実績は、10年度に比べて0.8ポイント増の40.5%となり、参考年間目標進捗率は101.3%、数値目標に対する進捗率も141.7%となっている。

(%) 府庁における女性管理職の割合

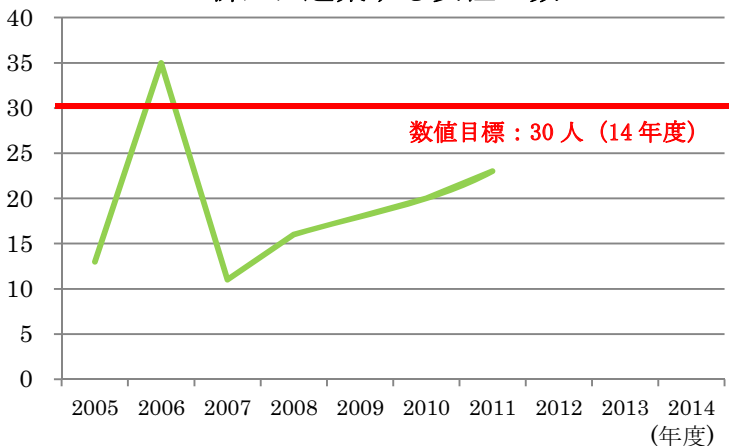


京都府、都道府県平均ともに、年々増加。また、京都府では、各年度の定期人事異動において積極的に女性を登用した結果、都道府県平均を上回る伸び率で増加している。

12年度実績は、11年度に比べて0.4ポイント増の9.8%となっており、参考年間目標進捗率は107.7%、数値目標に対する進捗率も88.9%となっており、順調に進捗している。

さらに、今後は全国トップ水準となる女性管理職比率14%を17年度までに達成することを新たな目標に掲げて取り組むこととしている。

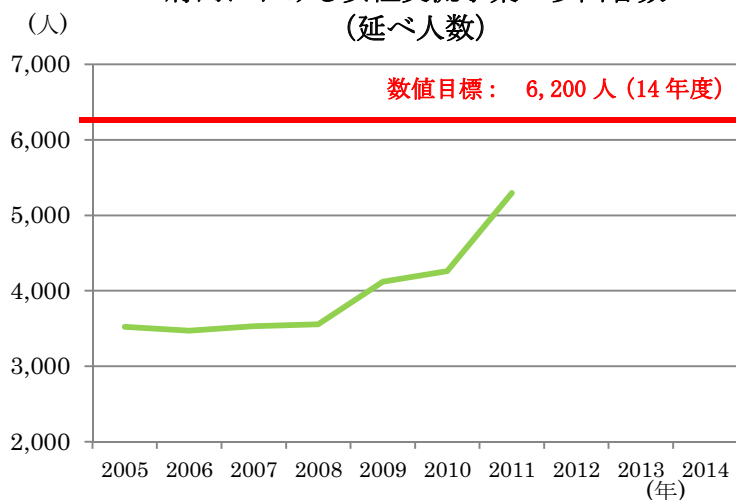
(人) 支援後、府内において新たに起業する女性の数



経済情勢等の影響を受けやすく、年度によって実績に上下があるが、07年度以降は増加傾向。チャレンジ相談等のきめ細かな支援が、こうした増加傾向を後押ししているものと考えられる。

11年度実績は、10年度に比べて3人増の23人となり、参考年間目標進捗率100.0%、数値目標に対する進捗率も53.3%と順調に進捗している。

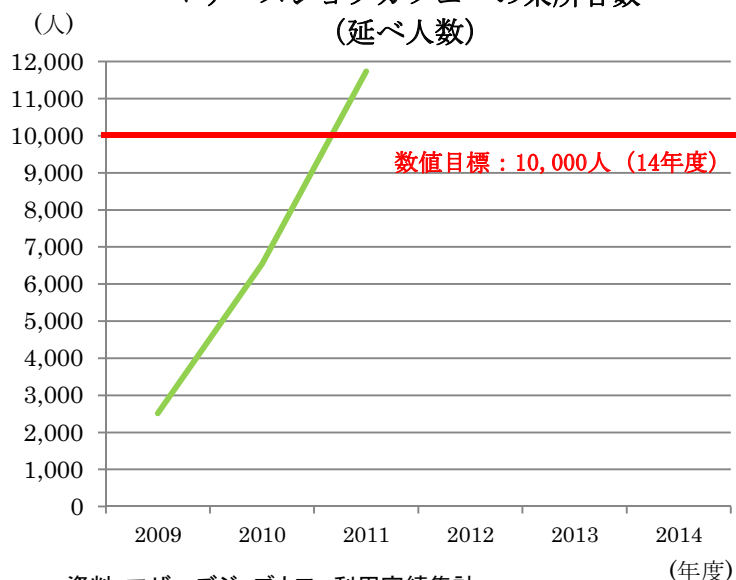
府内における女性交流事業の参加者数
(延べ人数)



資料:主催者からの聞き取り、具体的数量把握

06年度以降、増加傾向にある。
なお、「女性の船」参加者の事後活動が活発化しており、事業に広がりが見られつつある中で、今後の参画拡大につながる事が期待される。
11年度実績は、10年度に比べて1,034人増の5,295人となり、参考年間目標進捗率108.1%、数値目標に対する進捗率は56.5%と大きく進捗している。

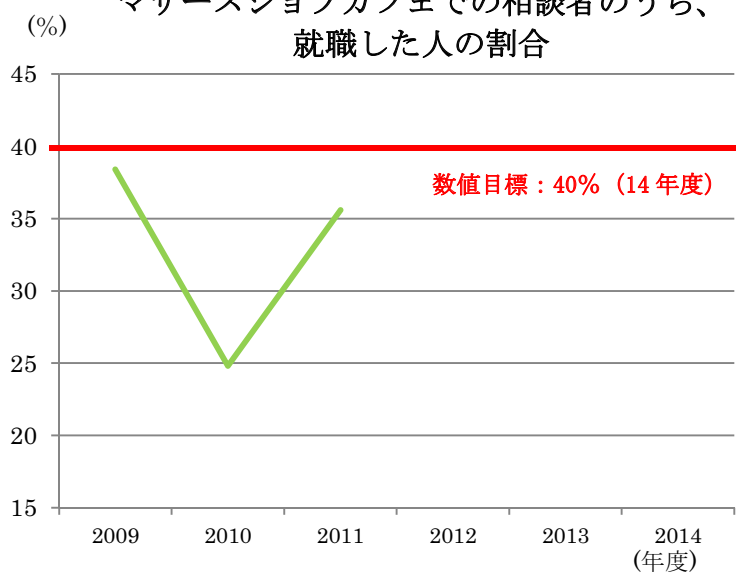
マザーズジョブカフェへの来所者数
(延べ人数)



資料:マザーズジョブカフェ利用実績集計

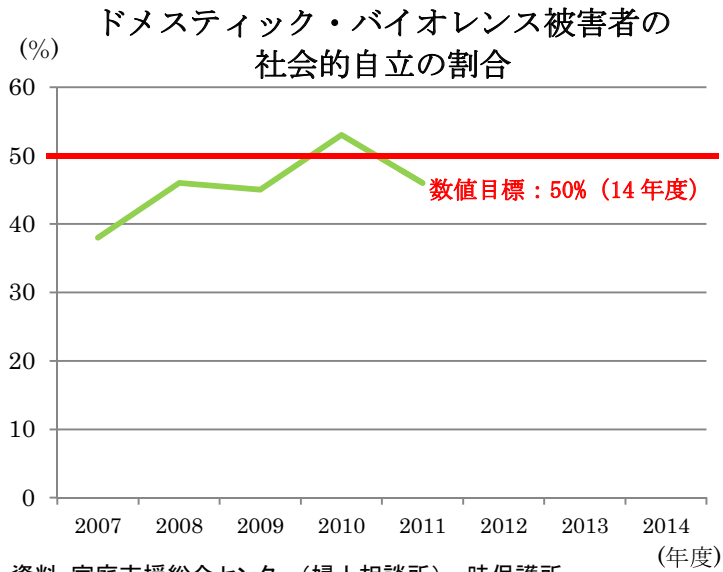
11年度実績は、10年度と比べて5,182人増の11,731人となり、年間の目標値を達成している。
これは、従来からの就業相談に加えて、保育の相談や情報提供を行う「ママさんコンシェルジュ」の設置や、一時保育などの機能の付加等により、子育て中の女性にとって相談や就職活動をしやすい環境を整えたこと、さらに積極的な広報を展開したことなどによるものである。

マザーズジョブカフェでの相談者のうち、
就職した人の割合



資料:マザーズジョブカフェ利用実績集計

09年から10年度にかけて、実績はいったん下がったものの、11年度実績は10年度に比べて10.8ポイント増の35.6%となった。
10年8月にマザーズジョブカフェを開設し、職業相談や紹介を担当するハローワークコーナーの設置や「ママさんコンシェルジュ」の配置などに取り組んだ効果が発現したものと考えられる。



資料：家庭支援総合センター(婦人相談所)一時保護所入所者のうち、社会的に自活する人の割合

10年度実績において、数値目標を越える53%を達成したが、11年度実績は、10年度に比べて7ポイント減の46%となった。
 一時保護所退所者のうち、就職等により自立した者の数が、半減したことが主な原因であると考えられ、今後は就労支援による自立促進に努めていく必要がある。

(5) ふるさと定住

京都府においては、農山漁村への定住条件として不可欠な水洗化人口比率は全国を上回る高水準となっている。

また、野生鳥獣による農産物被害金額は、2010年度から進められた「捕獲」、「防除」、「生息環境整備」を三本柱とした総合的な対策により、2年連続して減少した。

加えて、居住する土地で働く人の割合は、全国に比べて高水準にあるものの、農山漁村においては、就業機会が相対的に乏しい。こうした状況のもと、京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じた取組の強化により、近年低迷していた移住する都市住民等の数は2011年度は大幅に増加した。

一方、府内販売農家の平均総所得の推移は、農外所得に連動して増減しており、本業としての農業そのものによる所得増が十分に図れていない状況である。

他方、過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携してビジネスおこしなど地域再生活動に取り組む地域連携組織については、組織数自体は概ね順調に増加してきているが、活動の継続・拡大には、当該組織が多様な地域法人へと発展していくことも重要であり、そうした形での法人の設立はこれまでのところ実現していない。

なお、府民意識調査によれば、「住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合」は74%、「これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合」は92%となっている。



重点課題

農山漁村における多様なビジネスおこし

- 京都府では、農業産出額（就業者一人当たり）は、全国平均を上回る伸びを示しているが、水準としては全国平均額の約7割にとどまっている。
- また、府内販売農家の平均総所得についても、農業そのものによる所得増を見込むことが難しい中で、農外所得への依存度が高まりつつある。
- 特に、過疎・高齢化の進む農山漁村では、本業による所得の低迷とともに、地域そのものが疲弊の度を増しつつあり、これら農山漁村の再生や、地域資源を活かした新たなビジネスおこしを強力に進めていくことが必要。

指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(5)ふるさと定住〕

基本目標	指 標
地域の個性や魅力が向上すること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基礎が十分に整っていると思う人の割合
	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
	<input type="checkbox"/> 水洗化普及率
	<input type="checkbox"/> 他都道府県からの転入者数
農山漁村の暮らしの利便性が向上すること	<input type="checkbox"/> 京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数
	<input type="checkbox"/> 野生鳥獣による農産物被害金額
	<input checked="" type="checkbox"/> 居住する土地で働く人の割合（自市町村内で従業者／就業者数）【2010年実績】
農山漁村における就業環境や農林漁業者の経済状況が改善されること	<input type="checkbox"/> 府内販売農家1戸当たり平均総所得【2010年度実績】
	<input type="checkbox"/> 地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数

※1 11年度全国実績値は未公表

※2 2012年度から法人への移行(設立)に向けて取組を開始しているが、未だ実績なし

			④当初予算における主要な事業
推移	水準	関連度	※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
—	74	0.362	□明日の「京都村」づくり事業費 □都市計画基礎調査費
—	92		□まちの課題・チーム型解決事業費
☆	※1		□情報通信格差是正事業費 (□農林水産業基盤整備事業費(うち農業集落排水事業費)) (□下水道企画調査費等) (□流域下水道建設費)
☆	—		□府営水道経営安定支援事業費
			□司法過疎地域弁護士派遣支援事業費 (□中山間地域等直接支払事業費)
☆	○		□野生鳥獣保護事業費(特定鳥獣保護管理推進事業費) □野生鳥獣被害総合対策事業費
☆	△		□京都モデルファーム推進事業費
★	○		□共に育む「命の里」新展開事業費(里の基盤整備事業費)
★	—		□共に育む「命の里」新展開事業費(命の里ビジネス創生事業費)
※2			

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

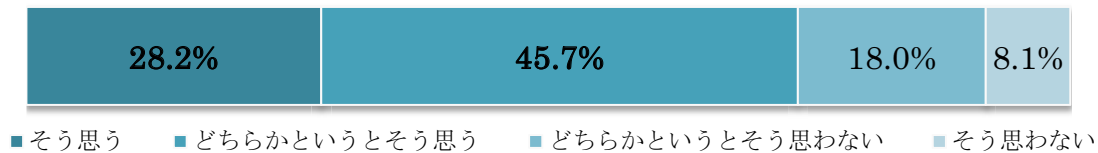
	推移	水準(関連度)
府民意識調査		水準: % 関連度: γ 検定値 (定住意向との関連度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

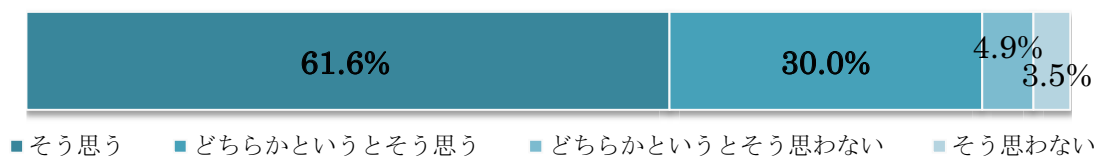
【地域共生の実現】(5) ふるさと定住

京都指標等

住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合

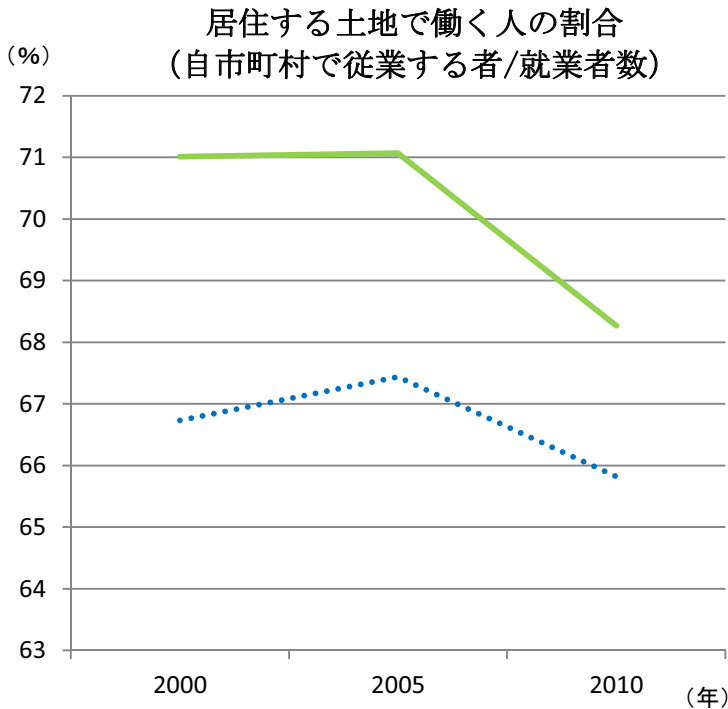


これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



【地域共生の実現】(5) ふるさと定住

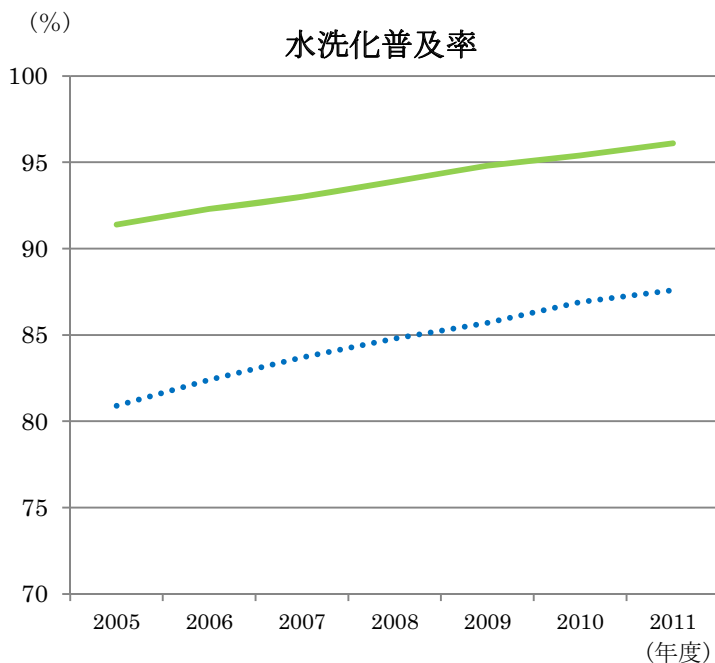
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



注:2010年は速報値
資料:国勢調査(総務省)

全国、京都府とも減少傾向。10年の京都府実績は68.3%で、就業者の概ね10人に7人が、自分の住む市町村内で働いている状態である。

自市町村内で就業できるということは、それぞれの地域に就業機会が確保されているということに他ならず、ふるさと定住を促進するためには、身近な地域に魅力的な就業の場を更に確保することが求められる。



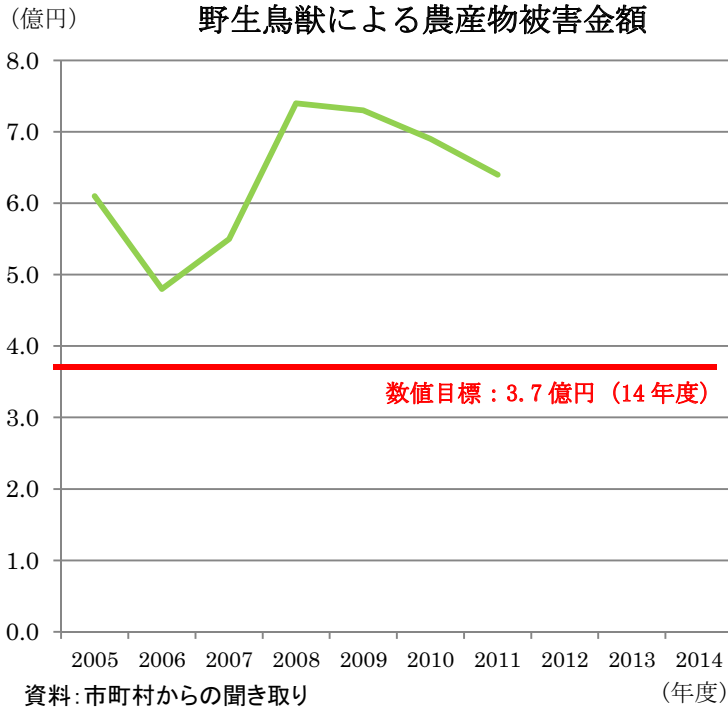
資料:各年度の整備量調査による具体的数量把握

全国、京都府とも下水道整備の進捗とともに年々上昇。京都府の水洗化普及率は、全国値を常に10ポイント近く上回っており、11年度実績は96.1%となっている。

京都府においては、市街地での水洗化が完了に近づき、整備対象地域が周辺の散在集落等に移行していることから、今後は普及率の伸びが鈍化していくと思われる。

農山漁村地域での定住促進を図るには、水洗化を早期に達成することが求められる。

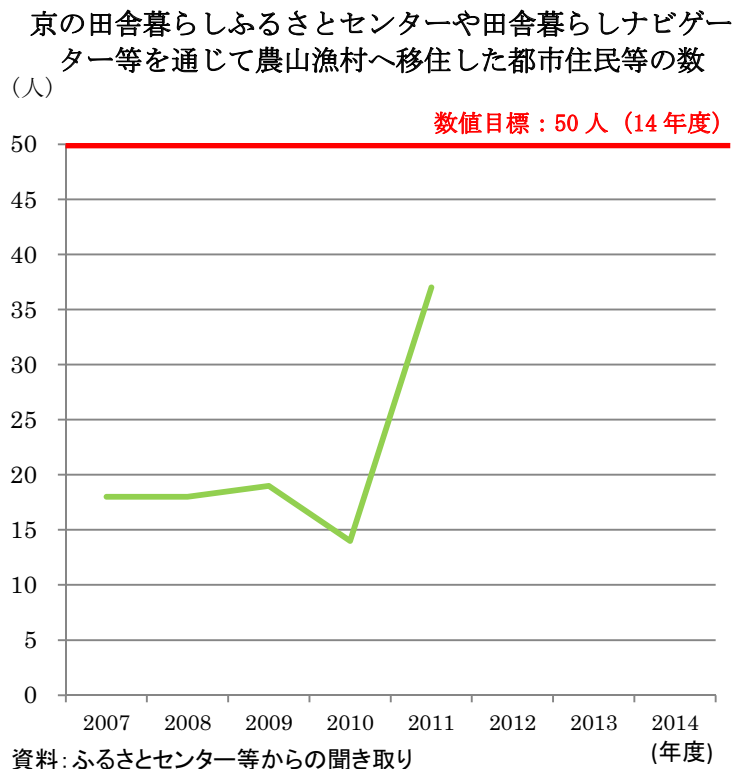
施策指標



過疎・高齢化に伴う農山村の生活・生産活動の低下、野生鳥獣の餌場や隠れ場所となる耕作放棄地の増加や狩猟人口の減少等により、ここ数年、高止まりの傾向であったが、積極的な有害鳥獣捕獲や地域ぐるみの防除活動など、被害対策が進展したことにより、08年度以降、減少に転じている。

11年度実績は、10年度に比べて5千万円減の6億4千万円となったが、参考年間目標には届かず、数値目標に対する進捗率は25.0%にとどまった。

11年度から、被害額半減を目指した対策の強化に取り組んでおり、11年の収穫期以降の防護柵設置や狩猟捕獲等の効果が発現する12年度には、被害額の大幅な減少が見込まれる。

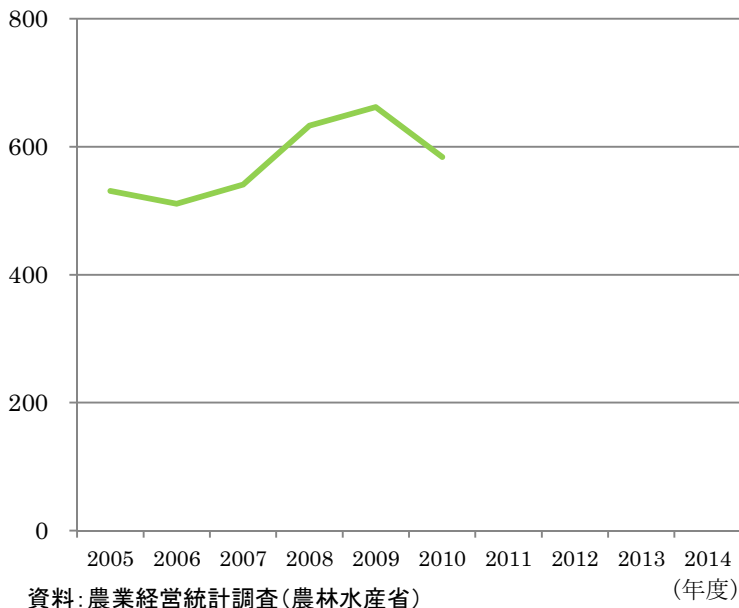


空き家調査を開始した07年度以降、ほぼ横ばいで推移し、10年度にいったん減少したものの、11年度実績は10年度に比べて23人増となる37人となり、参考年間進捗率は119.4%、数値目標に対する進捗率は59.4と大きく進捗した。

これは、10年度の実績の落ち込みを踏まえ、田舎暮らしナビゲーター、市町村との連携や情報交換をより密に進めた結果である。

なお、田舎暮らしに関する相談件数のうち、就農希望に関する相談件数は増加傾向にあるが、農山漁村地域への移住のみを希望した相談件数については、厳しい経済情勢や移住先での雇用先・収入の確保に係る不安から依然として減少傾向にある。

(万円) 府内販売農家 1 戸当たり平均総所得



全国実績が減少傾向にある中、京都府実績は、06 年度以降、年々増加していたが、10 年度実績は、09 年度と比べて 78 万円減の 584 万円となった。

総所得の約 6 割を占める農外所得が 86 万円減少したことがその要因であり、農業所得は 7 万円増加している。

